

事務 事業名	コード1	51900	【国保会計】葬祭費	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	保険年金課				
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	国民健康保険班				
施策 体系	施策	8	地域福祉の充実	☐ 総合戦略 ☐ 復興計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 行政改革アクションプラン ☐ 主要事業 ☐ 簡易評価	電話番号	62-5331	内線	134	款	項	目
	施策の展開	17	地域福祉の推進		予算 科目	会計 国保会計					
						根拠 法令	国民健康保険法 旭市国民健康保険条例				

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	国民健康保険加入者が死亡した際、葬儀を行った者(施主)に葬祭費が支給される。但し、国保加入後3か月以内に死亡し、以前加入していた保険者から支給される場合は支給対象としない。 【支給額】5万円 【業務の流れ】 国保被保険者の死亡届出時に制度説明を行う。(閉庁日は日直対応) 施主からの申請受理→申請内容等確認後、システム入力し決裁→施主に支給決定通知送付→支給(原則口座振込)

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)		
1.葬祭費	5,900		1. 葬祭費	千円	7,780	6,050	5,900	7,500	
	0			千円					
	0			千円					
	0			千円					
	0			千円					
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費計 (A)						
1.国庫支出金	0		1. 国庫支出金	千円	7,780	6,050	5,900	7,500	
2.都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金	千円					
3.地方債	0		3. 地方債	千円					
4.その他	0		4. その他	千円					
前年度比増減理由:			5. 一般財源	千円	7,780	6,050	5,900	7,500	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間	人件費	正規職員従事人数	人	0.04	0.03	0.02	0.03
申請受付等 16時間				延べ業務時間	時間	76	52	49	58
確認・入力作業 20時間				人件費計 (B)	千円	289	198	186	220
支払処理 13時間			トータルコスト(A)+(B)		千円	8,069	6,248	6,086	7,720

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ●葬祭費として施主に葬祭費を支給●広報に掲載し周知を図った●死亡届出時に制度説明を行った 27年度計画(27年度に計画している主な活動) ●葬祭費として施主に葬祭費を支給●広報に掲載し周知を図る●死亡届出時に制度説明を行う●死亡に係る世帯主変更等の国保届出時にも制度説明を行う	ア 葬祭費支給者	人	152	121	118	150
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 広報掲載回数	回	0	1	1	1
	国保被保険者の葬儀を挙げた施主	ウ					
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	葬儀を挙げた施主の負担が減る。	ア 国保被保険者死亡者数	人	156	143	135	150
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	イ					
	市民が地域で互いに支えあう	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 葬祭費支給額 (葬祭費として支給した額)	千円	7,780	6,050	5,900	7,500
		イ ()					
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 葬祭費支給率 (葬祭費支給者/国保被保険者死亡者数)	%	97.4	84.6	87.4	100.0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
国民健康保険法により被保険者の死亡に関して葬祭費の支給する。	平成18年10月から平成24年3月まで7万円支給。 平成24年4月から5万円支給。 平成25年度から現金支給→原則口座振込。	特になし。

事務事業名	【国保会計】葬祭費	課名	保険年金課	班名	国民健康保険班
-------	-----------	----	-------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 葬祭費を支給することにより、施主の負担が軽減される。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 国民健康保険法により保険者が支給しなければならない保険給付であるため、対象を限定・追加等するべきではない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国民健康保険法により保険者が支給しなければならない保険給付であるため。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 死亡届出時の制度説明や広報にて周知しているが、更に高い支給率を目指す余地がある。また、支給額は近隣市及び他法保険者と同様の額であり妥当である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 死亡に係る世帯主変更等の国保届出時にも、積極的に周知する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法により定められているため。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国民健康保険法により保険者が支給しなければならない保険給付である。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務プロセスであり、業務時間の削減はこれ以上困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国保被保険者の死亡に関して葬祭費を支給することは、国民健康保険法に定められているため。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国民健康保険法により保険者が支給しなければならない保険給付である。給付額は近隣市等と比較しても妥当であるが、給付率は更なる周知徹底により向上が見込まれる。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止																							
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？																						
①平成27年4月15日号	①市広報に掲載し周知を図る。																						
②平成27年度	②窓口における更なる周知徹底を図る。																						
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①特になし。																							
②特になし。																							